

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	約5年間（2016年9月16日～2021年9月14日）	
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引
	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、定量的手法に基づいた運用により市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいてわが国の株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の値動きの影響を限定します。株式への投資と先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略により、わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②わが国の株価指数先物取引は、TOPIX先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③株価指数先物取引にかかる証拠金の水準を考慮し、マザーファンドの受益証券の組入比率を調整します。</p> <p>④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、定量的手法に基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、PBR、ROA、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、配当等収益を全額分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド 2016-09

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2017年3月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3628>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者 利益回り	株式組入 比率	株式先物 比率	元本 残存率
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中騰 落額 円				
設定 (2016年9月16日)	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1期末 (2017年3月14日)	10,158	60	218	4.4	80.8	△ 81.0	88.2

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

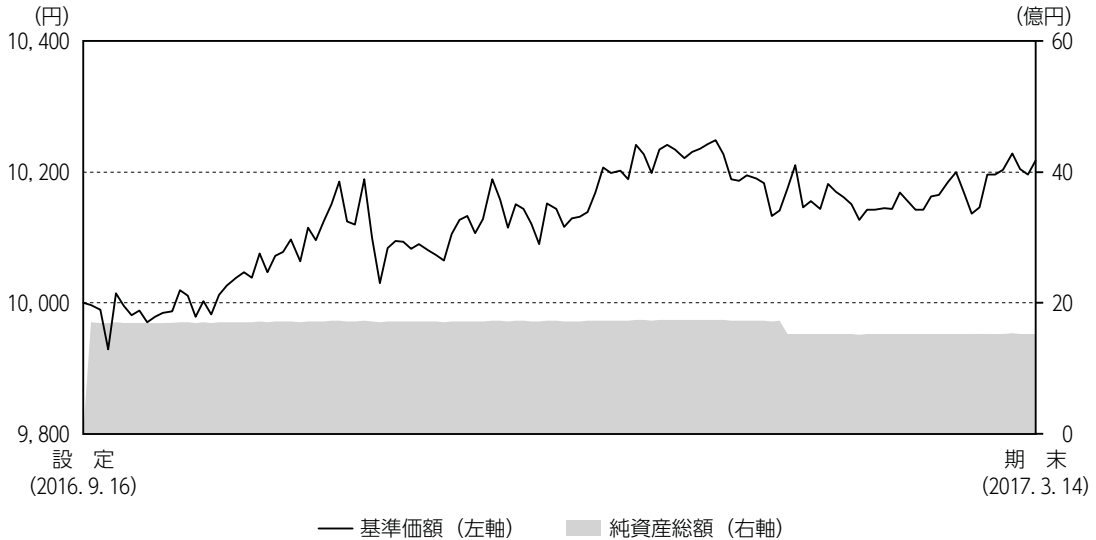
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,158円 (分配金60円)

騰落率：2.2% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて保有していた、配当利回り、PBR (株価純資産倍率)、ROA (総資本利益率)、自社株買い実施確度等から算出されるスコアが高い銘柄の騰落率がTOPIXの騰落率を上回ったため、基準価額は上昇しました。くわしくは「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比
	円	騰 落 率 %		
(設定) 2016年 9月16日	10,000	—	—	—
9月末	9,979	△ 0.2	80.2	△ 80.4
10月末	10,096	1.0	84.8	△ 83.8
11月末	10,106	1.1	84.2	△ 84.1
12月末	10,227	2.3	82.2	△ 82.1
2017年 1月末	10,210	2.1	78.9	△ 78.3
2月末	10,200	2.0	79.7	△ 79.3
(期末) 2017年 3月14日	10,218	2.2	80.8	△ 81.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

(2016. 9. 16 ~ 2017. 3. 14)

国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 16 ~ 2017. 3. 14)

当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を75~85%程度組み入れました。その一方、マザーファンドを通じて保有する株式と同額程度のT O P I X先物の売建てを行ないました。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

株式の組入比率は、期を通しておおむね98~99%で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R、R O A、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないました。個別銘柄の売買や株価変動により、業種では、電気機器、銀行業、機械などの比率が低下し、輸送用機器、その他製品、鉱業などの比率が上昇しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は60円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額32,725,790円が、経費控除後の配当等収益9,749,696円を超過しているため、純資産額の元本超過額32,725,790円（1万口当り218.28円）を分配対象額として、うち8,995,153円（1万口当り60円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR、ROA、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 16~2017. 3. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	36円	0. 359%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 126円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 266)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0. 080)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 016	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先 物)	(2)	(0. 016)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0. 379	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2016年9月16日から2017年3月14日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	—	—	3,990

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月16日から2017年3月14日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド	1,300,174	1,362,000	354,154	437,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月16日から2017年3月14日まで)

項 目	当 期	
	ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,771,085千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,703,219千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.21	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月16日から2017年3月14日まで)

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円						
株式先物取引	3,028	2,956	97.6	3,990	3,919	98.2
コール・ローン	27,419	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月16日から2017年3月14日まで)

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円						
株式	2,352	1,807	76.8	1,418	593	41.8
コール・ローン	5,427	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合79.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年9月16日から2017年3月14日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	260千円
うち利害関係人への支払額(B)	253千円
(B)/(A)	97.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国 内 T O P I X	—	1,233

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド	946,019	1,238,150

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド	1,238,150	79.7
コール・ローン等、その他	315,531	20.3
投資信託財産総額	1,553,682	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,553,682,467円
コール・ローン等	223,704,571
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド (評価額)	1,238,150,796
未収入金	23,500,000
差入委託証拠金	68,327,100
(B) 負債	14,529,888
未払収益分配金	8,995,153
未払信託報酬	5,468,446
その他未払費用	66,289
(C) 純資産総額	1,522,922,819
元本	1,499,192,182
次期繰越損益金	23,730,637
(D) 受益権総口数	1,499,192,182口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,158円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,158円です。

(注) 純資産総額は、(A) 資産 - (B) 負債から先物取引等評価損 (16,229,760円) を差し引いたものです。

■損益の状況

当期 自2016年9月16日 至2017年3月14日

項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	58,408円
支払利息	△	58,408
(B) 有価証券売買損益		66,505,104
売買益		66,505,104
(C) 先物取引等損益	△	255,750,000
取引損	△	255,750,000
(D) 有価証券評価差損益		247,145,692
(E) 先物取引等評価差損益	△	16,229,760
(F) 信託報酬等	△	6,074,432
(G) 当期損益金 (A+B+C+D+E+F)		35,538,196
(H) 解約差損益金	△	2,812,406
(I) 合計 (G+H)		32,725,790
(J) 収益分配金	△	8,995,153
次期繰越損益金 (I+J)		23,730,637

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 先物取引等評価差損益は、先物取引の期末の評価損益と期首との差額です。

(注3) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注4) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注5) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	60円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09）が投資対象としている「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の第1期決算日が到来しておりませんので、当ファンドの決算日（2017年3月14日）現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの組入資産の内容等を10～11ページに併せて掲載いたしました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2016年9月16日から2017年3月14日まで)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	13.2	79,677	6,036	三菱UFJフィナンシャルG	100.4	72,327	720
三菱UFJフィナンシャルG	100.4	51,360	511	武田薬品	6.3	32,797	5,205
みずほフィナンシャルG	229	45,808	200	パナソニック	24.1	27,184	1,127
日本電信電話	9.9	44,623	4,507	東ソー	28	26,729	954
三菱重工業	94	44,472	473	ヤフー	48.4	25,361	523
KDDI	13.3	40,098	3,014	日立化成	7.9	24,737	3,131
本田技研	12.3	37,008	3,008	日油	20	24,518	1,225
武田薬品	7.1	32,616	4,593	七十七銀行	43	24,439	568
NTTドコモ	12.1	30,426	2,514	山陰合同銀行	24.8	23,797	959
セイコーエプソン	14.2	30,381	2,139	オムロン	5.6	23,052	4,116

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年3月14日現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンド（1,240,626千円）の内容です。

国内株式

銘柄	2017年3月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
鉱業 (1.3%)		
国際石油開発帝石	18.6	20,869
建設業 (5.9%)		
ミライト・ホールディングス	7.2	8,496
奥村組	23	16,767
前田道路	8	16,680
積水ハウス	10.9	20,906
ユアテック	10	7,800
中電工	2.9	7,229
協和エクシオ	10.1	16,867
食料品 (2.2%)		
コカ・コーラウエスト	4.8	17,592
東洋水産	4.1	17,896
化学 (8.7%)		
クラレ	10.6	18,242
旭化成	7	7,651
東亜合成	13	16,978
ダイセル	12.5	17,375
積水化学	10	19,540
アイカ工業	5.6	16,856

銘柄	2017年3月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
日立化成	0.8	2,524
日油	1	1,200
富士フィルムHLDS	5.1	22,960
ファンケル	4.9	8,330
藤森工業	2.6	8,437
医薬品 (3.0%)		
武田薬品	0.8	4,288
アステラス製薬	17.8	27,438
沢井製薬	2.7	16,713
ガラス・土石製品 (1.1%)		
日本電気硝子	8	5,704
住友大阪セメント	25	12,025
非鉄金属 (1.8%)		
住友電工	11.1	21,406
アサヒHD	4.2	8,265
金属製品 (0.5%)		
トーカロ	3	7,968
機械 (3.7%)		
アマダホールディングス	12.7	16,637
アイデエンジニア	7.3	8,081

ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド

銘柄	2017年3月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
平和	1.6	4,944
セガサミーホールディングス	4.2	6,934
三菱重工業	48	22,598
電気機器 (4.1%)		
コニカミノルタ	0.3	334
三菱電機	4.1	6,967
セイコーエプソン	5.8	14,755
京セラ	2.3	14,763
キヤノン	8.4	29,190
輸送用機器 (12.6%)		
デンソー	4.9	25,994
東海理化電機	1.6	3,844
日産自動車	22.2	25,663
トヨタ自動車	11	70,994
ケーヒン	4.4	8,465
マツダ	8.3	13,898
本田技研	10.8	38,188
ティ・エス・テック	5.3	16,377
精密機器 (0.2%)		
東京精密	0.7	2,583
その他製品 (5.8%)		
バンドイナムコHLDGS	5.5	18,865
大日本印刷	15	18,450
ヤマハ	5.7	17,698
リンテック	6.7	16,448
任天堂	0.9	22,401
陸運業 (0.1%)		
ニッコンホールディングス	0.8	2,006
空運業 (1.3%)		
日本航空	5.6	21,123
倉庫・運輸関連業 (0.2%)		
上組	3	3,216
情報・通信業 (15.9%)		
新日鉄住金SOI	1.3	3,073
グリー	4.9	3,591
コーエーテックモHD	3.7	8,447
野村総合研究所	4.4	18,172
オービック	3.2	17,280
大塚商会	0.2	1,174
日本テレビHLD S	8.5	16,932
日本電信電話	8.8	43,630
KDDI	12.2	36,490
光通信	1.5	16,935
NTTドコモ	11.1	30,025
エムティーアイ	5.3	3,736
東宝	2.1	6,615
DTS	2.9	8,288
スクウェア・エニックス・HD	4.8	17,088
カプコン	6.8	16,653
NSD	4.8	8,337
卸売業 (7.1%)		
UKCホールディングス	2	4,300
ドウシシャ	1.8	3,812
黒田電気	0.2	512

銘柄	2017年3月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
丸紅	28.6	20,780
三井物産	15.6	26,465
住友商事	14.8	22,436
三菱商事	2	5,002
ワキタ	7.6	8,154
リョーサン	4.1	14,944
因幡電機産業	2.1	8,652
小売業 (8.1%)		
エービーシー・マート	2.5	16,750
アダストリア	2.9	8,450
セブン&アイ・HLDGS	6.4	27,808
サンマルクホールディングス	2.4	8,340
島忠	5.8	16,663
青山商事	2.2	9,449
しまむら	1.2	17,904
ヤマダ電機	30.1	17,427
アークランドサカモト	5.7	8,139
銀行業 (7.1%)		
ゆうちょ銀行	1.1	1,574
ぶくおかフィナンシャルG	34	17,442
十六銀行	19	7,524
南都銀行	0.4	1,776
百五銀行	18	8,712
ほくほくフィナンシャルG	8.2	15,973
みずほフィナンシャルG	169.5	36,103
名古屋銀行	2	8,450
東和銀行	69	8,349
フィデアホール	37	8,214
証券・商品先物取引業 (1.0%)		
ジャフコ	4	16,860
その他金融業 (1.5%)		
オリックス	14.1	24,604
不動産業 (2.2%)		
飯田GHD	9.1	16,798
レオパレス21	5	3,050
タカラレーベン	13.8	8,114
サンフロンティア不動産	7.8	8,135
サービス業 (4.6%)		
ディー・エヌ・エー	6.9	17,181
みらかホールディングス	3.2	17,504
明光ネットワークジャパン	6.4	8,000
トランス・コスモス	3.1	8,320
セコム	2.7	22,558
合計	株数、金額	千株 千円
	銘柄数 <比率>	1,111.2 1,614,137
		113銘柄 <99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。